

令和 7 年 3 月 1 7 日

建設委員会資料

上下水道局

目 次

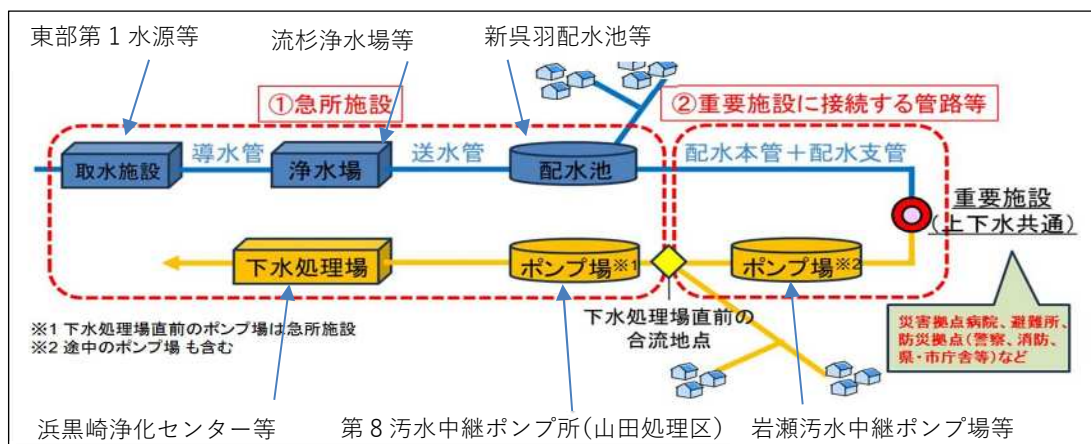
【報告事項】

1 上下水道耐震化計画の策定について		1 頁
--------------------	-------	-----

1 上下水道耐震化計画の策定について

令和 6 年能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が発生し、特に被災すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼすこととなる浄水場や下水処理場などの上下水道システムの急所施設の耐震性が十分でなかったことなどにより、復旧が長期化した。さらに、避難所や医療機関等に接続する上下水道両方の機能確保の重要性が改めて認識されたことから、①上下水道システムの急所施設、②避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の施設一体で耐震化を推進する上下水道耐震化計画を策定する。

本計画は、耐震化が必要な施設の全体像を把握したうえで、令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 ケ年で取り組む内容を抽出した計画であり、5 年ごとに計画の見直しを行い継続的に取り組むものである。



重要施設について

重要施設とは、国の事務連絡（令和 6 年 9 月 24 日付事務連絡「上下水道耐震化計画策定にあたっての留意事項について」）を踏まえ、地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な施設を整理し、対策を優先すべき施設として、A 避難対策上重要な拠点、B 災害医療上重要な機関、C 災害対応上重要な拠点ごとに上下水道共有の重要施設を抽出（水道：236 施設、下水道：199 施設）。

	給水区域内	
	公共下水道処理区域内	
A 避難対策上重要な拠点	197	161
第 1 次避難所（小学校等）、第 2 次避難所 ほか		
B 災害医療上重要な機関	18	17
県立中央病院、富山市民病院、富山大学附属病院 ほか		
C 災害対応上重要な拠点	21	21
国・県・市（富山市役所等）、警察、消防 ほか		
全体合計	236	199

上下水道施設一体での耐震化の推進

災害時における重要施設の上下水道一体での機能確保を図るため、①上下水道システムの急所施設、②避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進。

①上下水道システムの急所施設

1) 水道システム〔取水施設・導水管・浄水施設・送水管・配水池・ポンプ所〕

応急給水量を確保するため、各地域の基幹的な配水池の耐震化、及び、それらに接続する導水管、送水管について優先的に耐震化を推進。

耐震化率		取水施設	導水管	浄水施設	送水管	配水池	ポンプ所
	R5 年度末	62%	19%	58%	27%	47%	25%
	R11 年度末	68%	38%	66%	33%	49%	34%
		+6 箇所	+6.1km	+3 箇所	+5.2km	+3 箇所	+8 箇所

2) 下水道システム〔下水処理場・下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路/ポンプ場〕

下水処理場では、耐水化、老朽化対策との整合性等を図りつつ災害時において最低限の処理機能を確保するため、特に重要である揚水施設、消毒施設について優先的に耐震化を推進。

耐震化率		下水処理場		管路	ポンプ場
		揚水施設	消毒施設		
	R5 年度末	60%	75%	61%	100%
	R11 年度末	80%	75%	100%	100%
		+1 箇所	±0 箇所	+0.3km	—

②避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等

1) 水道システム〔配水本管・配水支管〕

避難所や医療機関等に接続する配水本管や配水支管の耐震化を推進。

耐震化率		配水本管・配水支管
	R5 年度末	57%
	R11 年度末	61%
		+13.1km

2) 下水道システム〔幹線・枝線（下水道管、マンホール、ポンプ場）〕

避難所や医療機関等に接続する幹線や枝線の耐震化を推進。

耐震化率		幹線・枝線	ポンプ場
	R5 年度末	35%	51%
	R11 年度末	41%	55%
		+14.5km	+3 箇所

上下水道一体での機能が確保される重要施設

浄水場や下水処理場などの急所施設、重要施設までの管路など、耐震化が必要な施設は膨大で多くの費用と期間を要することから、上下水道一体での機能確保には、長期的な視点で取り組む必要がある。本計画は、令和 7 年度から 5 ケ年で取り組む内容を示したものであり、令和 12 年度以降も継続的に施設の耐震化に取り組むことで、上下水道一体での機能確保を着実に進めていく。

耐震化率	R5 年度末	4%
	R11 年度末	5%
		+2 箇所